

(様式5)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者
住所

氏名

補 助 金 交 付 申 請 書

大阪市民間老朽住宅建替支援事業について、補助金の交付を受けたいので、大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度補助金交付要綱第6条第1項又は第2項の規定に基づき、次のとおり申請します。

記

- 1 建替計画敷地 大阪市 区
- 2 建 替 種 別 ☐隣地取得型戸建住宅建替 ☐単独建替 ☐共同建替
- 3 補助対象項目 ☐除却 ☐実施設計
- ・ ☐工事監理 ☐共同施設整備 ☐災害時避難通路整備
- 事業期間 工事契約日または工事契約予定日 年 月 日
工事着手予定日 年 月 日
事業完了予定日 年 月 日
- 4 交付申請額 円

大 阪 市 記 入 欄				
承認番号	エリア	チェック1	チェック2	その他

申請額内訳書(年度分)

1 申請額計算書

補助対象項目		補助率	補助対象 事業費	補助基礎額	交付申請 額	今回 申請額	備考
		a	j 千円	b 千円	k 千円	Z 千円	
除却等		/		$a \times j$			
調査設計 計画	実施設計	/					
	工事監理	/					
共同施設 整備	空地等	/					
	住宅用駐車施設整備	/					
	昇降機設置工事	/					
		/					
		/					
災害時避難通路整備		/					
合 計				d	c	n	
住宅専用床面積による補助限度額				l			
申 請 額				m			

(注) a : 大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度補助金交付要綱 別表3に定める補助率
j : 「3 費用の明細」の区分ごとの補助対象事業費 (j)
 $b = a \times j$ (千円未満切り捨て)
 $Z : b - k$ ただし、部分払金に係る申請にあっては、「4 部分払金に係る申請額計算書」で算定した金額
m : d と l のいずれか小さい値
o : $m - c$ と n のいずれか小さい値

2 住宅専用床面積による補助限度額 (隣地取得型戸建住宅建替の場合は記載不要)

補 助 対 象 項 目	補 助 対 象 面 積 及 び 台 数 f m ²	限 度 額 単 価 g 千 円 / m ²	補 助 率 a	補 事 業 費 j 千 円	補 助 基 礎 額 b 千 円	備 考
除 却 等			/			
調 査 設 計 計 画	住宅専用床面積の合計	住宅専用床面積限度額単価				
共 同 施 設 整 備	住宅用機械式駐車施設台数	機械式駐車施設単価				
住 宅 専 用 床 面 積 に よ る 補 助 限 度 額					l	

(注) a : 大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度補助金交付要綱 別表3に定める補助率
j : 「3 費用の明細」の各補助項目の補助対象事業費 (j)
f : 建替事業計画承認 (変更) 時の値を限度とする。
 $b = a \times j$ 、 $f \times g$ (千円未満切り捨て)
l : 補助対象項目ごとの b の合計

3 費用の明細

(1) 除却等

区 分	構 造	補助対象面積 (評価証明面積) A ㎡	除 却 費 限 度 額 単 価 B 千円/㎡	限 度 額 C 千円	事 業 費 (契約見込額) D 千円	補 助 対 象 事 業 費 千円	備 考
除 却 費 等 (整地費を含む)	木 造			A × B			
	非木造						
合 計				E	F	j	

(注) C、D：千円未満切捨て
j：EとFのいずれか小さい値
ただし、既に除却等費の交付決定を受けている場合は、j欄は当該決定に係る値を限度とする

(2) 調査設計計画

構 造	延 床 面 積 G ㎡	区 分	限 度 額 I 千円	建 築 設 計 (契約見込額) J 千円	住 宅 率 K	補 助 対 象 事 業 費 千 円 j	備 考
☐ RC造 ☐ SRC造 ☐ S造 ☐ ()		実施設計	別表5		%	(IとJの小さい値) × K	
		工事監理	別表6				
合 計							

(注) I、j：千円未満切捨て
G：小数第二位まで（小数第三位以下を切り捨て）とし、実施設計費の申請にあつては建替事業計画承認申請時、工事監理費の申請にあつては建替事業計画承認（変更）時の値を限度とする
j：IとJのいずれか小さい値に住宅率（K）を乗じた値
ただし、既に交付決定又は全体設計承認を受けている区分については、j欄は当該決定又は承認に係る値を限度とする

(3) 共同施設整備

区分		補助対象面積 N ㎡	標準的な仕様による 限度額単価 O 千円/㎡	限度額 P 千円	事業費 (契約見込額) Q 千円	補助対象 事業費 j 千円	備考
空地等	通路整備費		外構	N×O			
	児童遊園整備費						
	緑地整備費						
	広場整備費						
	計						
その他の施設 供給処理施設	住宅用駐車施設整備費		外構				
	住宅用機械式駐車施設整備費	住宅用機械式駐車施設 台	機械式駐車施設				
	共用通行部分整備費 (昇降機設置工事費以外)	共用通行部分面積	主体				※
	昇降機設置工事費	延床面積	昇降機設置				※
	電気室及び機械室建設費 消防施設整備費 避難施設整備費 監視施設整備費 給水施設整備費 排水施設整備費 電気施設整備費 ガス施設整備費 電話施設整備費 ごみ処理施設整備費 計	延床面積	設備			PとQの計の 小さい値	※
							※
							※
							※
							※
							※
							※
							※
							※
							※
							※
	包括積算施設整備費	延床面積	主体+設備+昇降機設置	N×O×包括積算率	契約見込額×包括積算率		

(注) P、Q、j：千円未満切捨て

※の行は包括積算施設整備費を記入した場合は記入不要

N：小数第二位まで（小数第三位以下を切り捨て）とし、建替事業計画承認（変更）時の値を限度とする

j：PとQのいずれか小さい値

ただし、既に共同施設整備費の交付決定又は全体設計承認を受けている場合は、

j欄は当該決定又は承認に係る値を限度とする

(4) 災害時避難通路整備

区分		補助対象面積 R ㎡	標準的な仕様による 限度額単価 S 千円/㎡	限度額 T 千円	事業費 (契約見込額) U 千円	補助対象 事業費 j 千円	備考
通路整備費			外構	R×S		TとUの小さい値	
門扉整備費		門扉 箇所	門扉				
サイン整備費		サイン 箇所	サイン				
合 計						j	

(注) T、U、j：千円未満切捨て

R：小数第二位まで（小数第三位以下を切り捨て）とする

j：TとUのいずれか小さい値の合計

ただし、既に災害時避難通路整備費の交付決定を受けている場合は、j欄は当該決定に係る値を限度とする

4 部分払金に係る申請額計算書

区 分		事 業 費 （ 契 約 見 込 額 ）				補助基礎額 b 千円	乗 率 Y	今 回 申 請 額 千 円	備 考
		う ち 、 今 年 度 の 部 分 払 金							
		限 度 額 V 千円	事 業 費 W 千円	補 助 対 象 事 業 費 X 千円					
調 査 設 計 費	工 事 監 理	建築設計費 I	I × 30%	前払金	VとWの小さい方		b / I %	X x Y	
				中間金	W			X x Y × 90%	
計								Z	
共 同 施 設 整 備 費		建設工事費H	H × 40%	前払金	VとWの小さい方		b / H %	X x Y	
				中間金	W			X x Y × 90%	
計								Z	

（注）V、W、Z：千円未満切捨て

Y：小数第二位まで（小数第三位以下を切り捨て）とする

大阪市長

建設工事計画書

作成者

工事場所 大阪市 区

年月 項目		令和 年															
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
工程表	解体工事																
	建築工事																
	外構工事																
	検査済証の交付 建替完了報告																
部分払予定日	建設工事費																
	工事監理費																

(注) 工程表は棒状に表してください。また、部分払予定日は点で表したうえで予定額を記載してください。